

# 令和元年度 外部評価報告書

令和元年11月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげることを目的に、学識経験者等を委員として平成21年度に設置され、島原市の事業等について評価及び提言を行っている。

全国的に人口減少・高齢化社会に対する様々な施策が講じられている中、島原市では限られた予算において、市勢振興計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、行政改革大綱等に基づき各種施策に取り組んでいるが、財政状況は今後更に厳しさを増していくものと予想されることから、より一層効率的・効果的な行政運営が求められている。

こうした観点から、抽出した4事業について、事業評価調書を踏まえたうえで、所管部署との意見交換や委員会での議論を通じて評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の報告書として提出する。

限られた人員や予算の中で、質の高い住民サービスの提供や事業を実施していくためには、地域の実情に応じた行政運営が必要であり、島原市の行政に求められる役割について個別事業を検証することで再確認し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標達成に向けて、本報告書を踏まえた行政運営を行っていただきたい。

さらに本委員会としては、施策のPDCAサイクルに基づく事業推進及び、市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、本報告書が「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」の実現のために活用されることを期待する。

令和元年11月

島原市行政評価委員会  
委員長 山口 純哉

## 目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業 .....	1
2. 審議に当たっての視点 .....	1
3. 審議の結果等 .....	1～4
(1) 審議の経過 .....	1
(2) 審議の結果 .....	2～4
①事業終了後の行政の関与について	
②事業の周知及び制度の充実について	
4. 個別事務事業に対する意見 .....	5～8
①多面的機能支払事業費	
②浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業	
③新規就農者自立支援事業補助金	
④中小企業大 학교派遣事業費補助金	
 (参考)	
島原市行政評価委員会委員名簿 .....	9

## 1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする4事業については、市勢振興計画に掲げた5つの都市づくりビジョンと3つの行動方針の実現に向けた主要事業の中から、①今後の方向性に検討の余地がある事業②政策的要素を持つ\*事業③一定のテーマを構成する事業などの観点に基づき決定した。なお、産業系の事業群に属する事業をテーマとした。

\*内部管理的事務事業は除く

(所管部)	(抽出事業数)	(事業名)
産業部	4	多面的機能支払事業費 浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業 新規就農者自立支援事業補助金 中小企業大学校派遣事業費補助金
		計 4事業

## 2. 審議に当たっての視点

- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。また、民間等との効果的な連携・役割分担ができていないか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。

### 3. 審議の結果等

#### (1) 審議の経過

令和元年11月14日に委員会を開催し、事業所管部署からの説明、委員からの質疑、意見交換及び各事業の評価を行い、外部評価報告書を取りまとめた。

#### (2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

##### ① 効率的かつ効果的な事業の実施について

事業の必要性については理解が得られるものの、効率的かつ効果的な事業の実施方法について、検討が必要という意見があった。

「多面的機能支払事業費」においては、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行うものだが、活動組織の担い手の高齢化や事務局機能の担い手不足により活動組織の存続が難しくなってくることが見込まれる。

新規組織の加入促進を行うとともに、組織及び事務局機能の広域化を図ることで、対象地域の拡大及び維持を図られたい。

また、農地の有効活用につながるように、他の事業も利用するなどしながら進めてもらいたい。

## ② 指定管理者制度導入の検討

施設の性質上、指定管理者制度の導入の検討が必要との意見があった。

「浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業」においては、観光資源である「湧水」を活用した観光スポットとして、観光客の増加に寄与している。

「銀水」は、観光交流施設の一つとして位置付けられており、島原城や鯉の泳ぐまち等と併せ周遊型観光の拠点施設として、指定管理者制度の導入が効果的であると考えられる。

地域住民に配慮しながら、指定管理者制度の導入について、引き続き検討していただきたい。

## ③ 事業の周知及び制度の見直しについて

地域資源の維持のための事業を行っているが、実績がなく、周知広報が足りないとの指摘があっている。

「新規就農者自立支援事業補助金」においては、転入又は他産業からの新規就農を支援するものだが、事業開始から実績のない状況である。

実績がない原因としては、制度内容及び周知不足が考えられることから、要件等の見直し、周知方法の工夫について検討を行っていただきたい。

また、他の事業とも連携し、総合的な情報提供を行うなど、利用者の視点に立ったわかりやすい仕組みづくりをしてもらいたい。

④ 利用促進及び周知広報の工夫について

人材育成のための事業を行っているが、実績が少なく、周知広報に工夫が必要との指摘があっている。

「中小企業大専攻派遣事業費補助金」においては、中小企業の従事者や後継者等の資質向上を図り、後継者育成を目的とするものだが、実績が少なく、利用者も固定化している状況である。

実績が少なく、固定化している原因としては、周知方法が原因と考えられることから、周知方法の工夫について検討を行い、幅広い事業者からの利用促進を図ってほしい。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成31年度 予算(千円)	事業概要
産業部 農林水産課	多面的機能支払 事業	37,180	<p>○事業概要 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の振興に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあるなか、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。</p> <p>このようななか、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。</p> <p>○事業開始 平成19年度～</p> <p>○成果指標 対象組織数 対象農地面積</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化や人手不足に基づく、事務局の担い手がないことが問題である。</li> <li>・新規組織の加入促進が必要。</li> <li>・活動組織及び事務局機能を広域化することで、対象地域の拡大及び維持を。</li> <li>・他の事業とも連携して、農地が活用できるような取り組みが必要。</li> </ul> <p>【結論】</p> <p>「事務改善」</p> <p>新規組織の加入促進を行うとともに、組織及び事務局機能の広域化を図ることで、対象地域の拡大及び維持を図りたい。</p>			



個別事務事業に対する意見

(別紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成31年度 予算(千円)	事業概要
産業部 しまばら観光 おもてなし課	浜の川湧水「銀 水」賑わい創出 事業	8,750	<p>○事業概要 島原市特有の観光資源である湧水を感じるスポットとして、浜の川湧水に隣接する「銀水」を復活させ、地域住民を観光客の交流の場として活用し、島原城や鯉の泳ぐまち等と併せた周遊型観光の充実、滞在時間の延長を図る。</p> <p>○事業開始 平成28年度～</p> <p>○成果指標 銀水への来場者(観光客)数 島原市への入込客数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 引き続き、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う必要がある。</li> <li>• 指定管理者が継続して運営ができるような制度設計を行う必要がある。</li> </ul> <p>【結論】</p> <p>「継続」</p> <p>地域住民に配慮しながら、指定管理者制度の導入に向けて、引き続き検討が必要。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成31年度 予算(千円)	事業概要
産業部 産業政策課	新規就農者自立 支援事業補助金	2,000	<p>○事業概要 転入又は他産業からの参入により、新たに独立自営による農業経営を始める45歳未満の者で、かつ青年等就農認定を受け経営農地の7割以上が島原市にある者に対して、新規就農を支援するため、農業用機械・農業用資材等の購入費用等に係る補助金を交付する。</p> <p>○事業開始 平成29年度～</p> <p>○成果指標 農業への新規参入者の育成を図り、担い手不足を解消する。</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始から実績がないということは、周知不足ではないか。</li> <li>・この事業だけをPRしても無理だと思う。</li> <li>・他の事業のいろいろな情報を、まとめて提供するような工夫が必要ではないか。</li> <li>・要件の見直しが必要ではないか。</li> </ul> <p><b>【結論】</b></p> <p>「事務改善」 実績がないことに対して、周知や要件、全体的な情報提供について見直しや検討が必要。</p>			

## 個別事務事業に対する意見

(別紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成31年度 予算(千円)	事業概要
産業部 産業政策課	中小企業大学校 派遣事業費補助 金	200	<p>○事業概要 中小企業の従事者や後継者等を対象に、資質の向上を図り、将来の企業経営並びに地域経済界のリーダーとなるべき後継者を育成するため、中小企業大学校への派遣に係る補助金を交付する。</p> <p>○事業開始 平成19年度～</p> <p>○成果指標 中小企業の従業者や後継者等の資質向上を図り、将来の企業経営並びに地域経済界のリーダーとなる後継者の育成</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始から実績が少ないということは、周知不足ではないか。</li> <li>・職業訓練校や専門学校を設置など、人材育成について、事業の拡大を考えてはどうか。</li> <li>・この事業だけでなく、他の研修等にも助成ができないか。</li> <li>・事業者が使いやすくなるような見直しも必要ではないか。</li> </ul> <p><b>【結論】</b></p> <p>「事務改善」 実績が少ないことに対して、周知や要件について見直しや検討が必要。</p>			

島原市行政評価委員会委員 10名（五十音順）

（H30.5.17現在）

	委員名	所属等	任期（2年）
1	阿部 洋次郎	島原市町内会・自治会連合会 会長	H30.5.17~H32.5.16
2	上原 憲	（公財）ながさき地域政策研究所 事務局長	H30.5.17~H32.5.16
3	大津 守	JA島原雲仙 島原支店長	H30.5.17~H32.5.16
4	（副委員長） 大野 友道	九州北部税理士会島原支部 支部長	H30.5.17~H32.5.16
5	清水 多聞	（一社）島原青年会議所 会計理事	H30.5.17~H32.5.16
6	高橋 勝則	元 島原市収入役	H30.5.17~H32.5.16
7	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	H30.5.17~H32.5.16
8	本村 三郎	元 島原市監査委員	H30.5.17~H32.5.16
9	（委員長） 山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	H30.5.17~H32.5.16
10	山崎 幹子	元 島原市教育委員	H30.5.17~H32.5.16